PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-221234

(43)Date of publication of application: 05.08.2003

(51)Int.Cl.

CO1G 51/00 HO1M 4/02

H01M 4/58 H01M 10/40

(21)Application number: 2002-290015

(71)Applicant: NIPPON CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

02.10.2002

(72)Inventor: YONEKAWA FUMIHIRO

OTA HIROKUNI

YAMAZAKI NOBUYUKI

(30)Priority

Priority number: 2001357295

Priority date: 22.11.2001

Priority country: JP

(54) LITHIUM-COBALT COMPOSITE OXIDE, METHOD OF MANUFACTURING IT, CATHODE ACTIVE MATERIAL FOR LITHIUM SECONDARY BATTERY AND LITHIUM SECONDARY BATTERY

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a lithium-cobalt composite oxide having excellent properties as a battery, especially as to a load, a cycling use and a safety, when used as a cathode active material for a lithium secondary battery.

SOLUTION: The lithium-cobalt composite oxide is prepared by dry-mixing a composite oxide represented by the general formula: LixCo1-yMeyO2-a [wherein, Me is one or more metal elements selected from V, Cu, Zr, Zn, Mg, Al and Fe; $0.9 \le x \le 1.1$; $0 \le y \le 0.01$; $-0.1 \le a \le 0.1$.] and one or more metal oxides selected from Mg, Ti and Zr and heating at $200-700^{\circ}$ C to bond the metal oxide on the surface of particles of the composite oxide.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-221234 (P2003-221234A)

(43)公開日 平成15年8月5日(2003.8.5)

(51) Int.Cl.7	酸別記号	F I 7-73-1	*(参考)
C01G 51/00		C 0 1 G 51/00 A 4 G	048
		В 5Н	029
H 0 1 M 4/02		H 0 1 M 4/02 C 5 H	050
4/58		4/58	
10/40		. 10/40 Z	
		審査請求 未請求 請求項の数7 〇L (全 17 頁)
(21)出願番号	特顧2002-290015(P2002-290015)	(71)出願人 000230593	
		日本化学工業株式会社	
(22)出廣日	平成14年10月2日(2002.10.2)	東京都江東区亀戸9丁目11番1月	+
		(72)発明者 米川 文広	
31)優先権主張番号	特願2001-357295(P2001-357295)	東京都江東区亀戸9丁目11番1号	日本化
32)優先日	平成13年11月22日(2001.11.22)	学工業株式会社電材研究部内	
33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者 太田 洋邦	
		東京都江東区亀戸9丁目11番1号	日本化
		学工業株式会社電材研究部内	
		(72)発明者 山崎 信幸	
		東京都江東区亀戸9丁目11番1号	日本化
		学工業株式会社電材研究部内	
		最終	質に続く

(54) 【発明の名称】 リチウムコパルト系複合酸化物、その製造方法、リチウム二次電池正極活物質及びリチウム二次 電池

(57)【要約】

【課題】 リチウム二次電池の正極活物質として用いたときに、電池性能、特に負荷特性、サイクル特性及び安全性が優れたリチウムコバルト系複合酸化物を提供すること。

【解決手段】 本発明に係るリチウムコバルト系複合酸化物は、一般式;Li,Coi, Me,Oz。 (Meは、V、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又はFeから選ばれる1種又は2種以上の金属元素を表す。xは、0.9 \leq x \leq 1.1、yは0 \leq y \leq 0.01、aは-0.1 \leq a \leq 0.1の値をとる。)で表される複合酸化物と、Mg、Ti又はZrから選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物とを乾式混合し、200~700℃で加熱処理して前記複合酸化物の粒子表面に前記金属酸化物を付着させてなることを特徴とするリチウムコバルト系複合酸化物である。

【特許請求の範囲】

【請求項2】 前記金属酸化物の付着量が0.05~1 重量%である請求項1記載のリチウムコバルト系複合酸 化物。

【請求項3】 BET比表面積が0.1~2.0 m²/gである請求項1又は2記載のリチウムコバルト系複合酸化物。

【請求項4】 下記の第一〜第二工程を含むことを特徴とするリチウムコバルト系複合酸化物の製造方法。

第一工程;一般式; Li.Coi, Me,O2. (Meは、V、Cu、Zr、Zn、Mg、Al Y U U0. U0

第二工程;第一工程で得られる金属酸化物を付着させた 複合酸化物を200~700℃で加熱処理してリチウム コバルト系複合酸化物を得る工程。

【請求項5】 前記第一工程で用いる金属酸化物は、平均粒径1.0μm以下である請求項4記載のリチウムコバルト系複合酸化物の製造方法。

【請求項6】 請求項1乃至3のいずれか1項記載のリチウムコバルト系複合酸化物を含むことを特徴とするリチウム二次電池正極活物質。

【請求項7】 請求項6記載のリチウム二次電池正極活物質を用いることを特徴とするリチウム二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、リチウム二次電池 の正極活物質として有用なリチウムコバルト系複合酸化 物、その製造方法、これを含有するリチウム二次電池正 極活物質及び、特に負荷特性、サイクル特性及び安全性 に優れたリチウム二次電池に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、家庭電器においてポータブル化、コードレス化が急速に進むに従い、ラップトップ型パソコン、携帯電話、ビデオカメラ等の小型電子機器の電源としてリチウムイオン二次電池が実用化されている。こ 50

のリチウムイオン二次電池については、1980年に水 島等によりコバルト酸リチウムがリチウムイオン二次電 池の正極活物質として有用であるとの報告(非特許文献 1参照。)がなされて以来、リチウム系複合酸化物に関 する研究開発が活発に進められており、これまで多くの 提案がなされている。

【0003】従来、正極活物質の高エネルギー密度化を図る技術としては、例えばコバルト酸リチウムの組成をLix CoO2 (但し、 $1.05 \le x \le 1.3$) とすることによりリチウムリッチにしたもの (特許文献1参照。)、逆にLix CoO2 (但し0 $< x \le 1$) とすることにってコバルトリッチにしたもの (特許文献2参照。)、Mn、W、Ni、Laなどの金属イオンをドープさせたもの (例えば、特許文献3、特許文献4及び特許文献5参照。)、コバルト酸リチウム中の残留LizCO3を10重量%以下とするもの (特許文献6参照。)、LixCoO2 (但し、 $0 < x \le 1$. 25) で表され、かつ電子スピン共鳴装置によるg = 2. 15におけるスピン濃度が 1×10^{16} 個/g以下とするもの (特許文献7参照。)などが提案されている。

【0004】また、コバルト酸リチウム系正極活物質の 物理的特徴として粒子径を要件とするものとしては、例 えばLiCoO2 の平均粒子径10~150μm (特許 文献8参照。)、一次粒子の平均粒径0.5μm以下 (特許文献 9 参照。)、平均粒子径が 2 ~ 1 0 μm 、粒 度分布D(25%) 0. 5~10μm、D(50%) 2 ~10 µm 、D (75%) 3. 5~30 µm (特許文献 10参照。)、10%累積粒子径3~15μm、50% 累積粒子径8~35μm 、90%累積粒子径30~80 μm の粒度分布 (特許文献11参照。)、平均粒子径2 ~9μm 、そのうち1~9μm が全体積の60%以上 (特許文献12参照。) 等のものが提案されている。 【0005】また、特許文献13 (特開平8-2361 14号公報)には、リチウム遷移金属複合酸化物を活物 質とする正極を備えるリチウム二次電池において、前記 正極の表面がBeO、MgO、CaO、SrO、Ba O、ZnO、Al2O3、CeO2、As2O3又はこれら の2種以上の混合物からなる被覆が形成されたものを正 極とするリチウム二次電池が提案されている。しかしな 40 がら、特許文献13 (特開平8-236114号公報) は、リチウム遷移金属複合酸化物、導電剤、結着剤とを 混合した正極合剤を加熱処理して得られる正極を前記金 属酸化物で被覆処理するものであり、正極活物質自体を 被覆処理したものではない。

【0006】また、特許文献14(特開平11-16566号公報)には、正極活物質の周りにスパッタ法、無電解めっき法、或いは、機械的な混合により融合させてTi、Al、Sn、Bi、Cu、Si、Ga、W、Zr、B、Moから選ばれる少なくとも1種を含む金属及びまたはこれらの複数個の組み合わせにより得られる金

属間化合物、及びまたは酸化物を被覆したものを正極活 物質として用いた電池が提案されている。しかしなが ら、特許文献14 (特開平11-16566号公報)の 機械的な混合により溶融させて得られるものを正極活物 質として用いたリチウム二次電池に至っても、未だ十分 に満足できる負荷特性、サイクル特性、更には安全性を 実現することができない。

[0007]

【特許文献1】特開平3-127454号公報 【特許文献2】特開平3-134969号公報 【特許文献3】特開平3-201368号公報 【特許文献4】特開平4-328277号公報 【特許文献5】特開平4-319259号公報 【特許文献6】特開平4-56064 号公報 【特許文献7】特開2000-12022号公報 【特許文献8】特開平1-304664号公報 【特許文献9】特開平4-33260号公報 【特許文献10】特開平5-94822号公報 【特許文献11】特開平5-151998号公報 【特許文献12】特開平6-243897号公報 【特許文献13】特開平8-236114号公報 【特許文献14】特開平11-16566号公報 【非特許文献1】水島ら、「マテリアル リサーチブレ ティン」, 1980年, vol. 15, p 783-789 [0008]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の目的 は、リチウム二次電池の正極活物質として用いたとき に、特に負荷特性、サイクル特性、更には安全性に優れ たリチウム二次電池の正極活物質として有用なリチウム コバルト系複合酸化物、その製造方法、これを含有する 30 正極活物質および該正極活物質を用いるリチウム二次電 池を提供することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記目的 を達成するため鋭意研究を重ねた結果、コバルト酸リチ ウム又はコバルト酸リチウムのコバルトの一部を特定の 金属元素で特定量置換した複合酸化物と、Mg、Ti又 は2 r から選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物と を乾式混合し、特定の温度範囲で加熱処理することによ り前記複合酸化物の粒子表面に前記金属酸化物を密着性 40 よく付着せしめたリチウムコバルト系複合酸化物を正極 活物質として用いたリチウム二次電池は、特に、負荷特 性、サイクル特性、更には安全性に優れたものとなるこ とを見出し本発明を完成するに至った。

【0010】即ち、本発明の第1の発明は、一般式;L i. Cor, Me, O2. (Melt, V, Cu, Zr, Z n、Mg、Al又はFeから選ばれる1種又は2種以上 の金属元素を表す。 x は、0. 9 ≤ x ≤ 1. 1 、 y は 0 $\leq y \leq 0.01$ 、aは-0.1 $\leq a \leq 0.1$ の値をと

ら選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物とを乾式混 合し、200~700℃で加熱処理して前記複合酸化物 の粒子表面に前記金属酸化物を付着させてなることを特 徴とするリチウムコバルト系複合酸化物を提供するもの である。また、前記金属酸化物の付着量が0.05~1 重量%であることが好ましく、また、前記リチウムコバ ルト系複合酸化物はBET比表面積が0.1~2.0m /gであることが特に好ましい。

【0011】また、本発明の第2の発明は、下記の第一 10 ~第二工程を含むことを特徴とするリチウムコバルト系 複合酸化物の製造方法を提供するものである。

第一工程;一般式; Li.Coi, Me, Oz. (Meは、 V、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又はFeから選ばれ る1種又は2種以上の金属元素を表す。xは、0.9≦ $x \le 1$. 1, $y \ne 0 \le y \le 0$. 01, $a \ne -0$. $1 \le a$ ≦0.1の値をとる。)で表される複合酸化物と、M g、Ti又はZrから選ばれる少なくとも1種以上の金 属酸化物とを乾式混合し前記複合酸化物の粒子表面に前 記金属酸化物の粒子を付着させる工程。

20 第二工程;第一工程で得られる金属酸化物を付着させた 複合酸化物を200~700℃で加熱処理してリチウム コバルト系複合酸化物を得る工程。また、前記第一工程 で用いる金属酸化物が平均粒径が1.0μm以下のもの を用いることが好ましい。

【0012】また、本発明の第3の発明は、前記リチウ ムコバルト系複合酸化物を含むことを特徴とするリチウ ム二次電池正極活物質を提供するものである。

【0013】また、本発明の第4の発明は、前記リチウ ム二次電池正極活物質を用いることを特徴とするリチウ ム二次電池を提供するものである。

[0014]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。 本発明に係るリチウムコバルト系複合酸化物は、一般 式; Li, Coi, Me, O2-1 (Meは、V、Cu、Z r、Zn、Mg、Al又はFeから選ばれる1種又は2 種以上の金属元素を表す。xは、0.9≤x≤1.1、 yは $0 \le y \le 0$. 01、aは-0. $1 \le a \le 0$. 1の値 をとる。)で表される複合酸化物と、Mg、Ti又はZ rから選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物とを乾 式混合し、特定の温度範囲で加熱処理して前記複合酸化 物の粒子表面に前記金属酸化物を密着性よく付着させた ものであり、本発明に係るリチウムコバルト系複合酸化 物は、前記複合酸化物と金属酸化物とを機械的な混合に より単に複合酸化物の粒子表面に金属酸化物を付着させ たものとは異なるものである。即ち、機械的な混合によ る複合酸化物の粒子表面への金属酸化物粒子の付着は、 複合酸化物の粒子表面と金属酸化物粒子とが静電気によ り脆い弱い結合で接触面積が小さい状態で付着している のに対して、本発明のリチウムコバルト系複合酸化物 る。) で表される複合酸化物と、Mg、Ti又はZrか 50 は、複合酸化物と金属酸化物とを機械的に乾式混合し、

静電気により複合酸化物の粒子表面に金属酸化物粒子を 一旦付着させ、更にこのものを特定の温度範囲で加熱処 理して、微細な金属酸化物を複合酸化物の粒子表面に密 着性よく付着せしめたものであり、このため、本発明の リチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチ ウム二次電池は、特に優れた負荷特性、サイクル特性及 び安全性を得ることができる。

【0015】本発明において、前記加熱処理温度は、200~700℃、好ましくは300~600℃であり、本発明においてこの温度範囲で加熱処理することにより複合酸化物の粒子表面に金属酸化物をより密着させて付着させることできる。即ち、この加熱処理により、金属酸化物の粒子表面のエネルギーが低下し、該金属酸化物の粒子表面がなめらかになることで複合酸化物粒子と金属酸化物粒子とがより接近しやすくなって密着性が高まるものと考えられる。このことは、加熱処理する前に比べて、加熱処理後のものは、BET比表面積が減少していることからも確認することができる。

【0016】本発明のリチウムコバルト系複合酸化物において、複合酸化物の粒子表面とは、一次粒子或いは一 20 次粒子が集合した凝集粒子の表面をも包含するものである。

【0017】また、本発明のリチウムコバルト系複合酸化物において、前記複合酸化物は、

一般式; Li. Coi, Me, O₂, で表される。即ち、一般式(1); Li. CoO₂, (以下、「Φの複合酸化物」と呼ぶ)又は一般式(2); Li. Coi, Me, O₂, (以下、「Φの複合酸化物」と呼ぶ)で示されるものである。

【0018】前記 $\mathbf{\Omega}$ の複合酸化物において、リチウム原子の量を示す式中の \mathbf{x} の値は、 $0.9\sim1.1$ 、好ましくは $0.95\sim1.05$ である。また、該複合酸化物の酸素原子の量を示す式中の \mathbf{a} の値は $-0.1\sim0.1$ 、好ましくは $-0.05\sim0.05$ である。

【0019】また、前記②の複合酸化物は、前記①の複合酸化物のコバルト原子の一部を他の金属元素で置換した複合酸化物である。なお、本発明において、前記②の複合酸化物の製造過程で不可逆的にLiサイトに下記の他の金属元素が置換されたものであってもよい。この式中のMeは、V、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又はFeから選ばれる1種又は2種以上の金属元素を表し、これらの金属原子の量を示す式中のyの値は、0より大きく0.01以下、好ましくは0.001~0.005である。また、前記②の複合酸化物において、リチウム原子の量を示す式中のxの値は、0.9~1.1、好ましくは0.95~1.05である。また、該複合酸化物の酸素原子の量を示す式中のaの値は一0.1~0.1、好ましくは一0.05~0.05である。

【0020】本発明において、前記♥の複合酸化物の粒子表面に前記金属酸化物を付着させたリチウムコバルト 50

系複合酸化物をリチウム二次電池の正極活物質として用いることにより、前記①の複合酸化物の粒子表面に前記金属酸化物を付着させたリチウムコバルト系複合酸化物を用いたものと比べ、更に、リチウム二次電池の負荷特性、サイクル特性又は安全性を向上させることができる。

【0021】前記 \mathbf{Q} の複合酸化物及び \mathbf{Q} の複合酸化物の物性としては特に制限はないが、レーザー回折法により求められる平均粒径が $1\sim20~\mu$ m,好ましくは $1\sim1~5~\mu$ m,特に好ましくは $2\sim10~\mu$ mである。

【0022】平均粒径が上記範囲であることに加え、更に、平均粒子径0.1~2.5 μ mの一次粒子が集合してなる平均粒子径1.0~20 μ mの一次粒子集合体であると、得られるリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として用いるときに、Liの脱挿入が速やかに行われるため好ましい。さらに、上記一次集合体は全体積の70%以上、好ましくは80%以上が粒径1~20 μ mであると、得られるリチウムコバルト系複合酸化物の均一な厚さの塗膜の形成が可能となるためより望ましい。また、前記①の複合酸化物及び②の複合酸化物のBET比表面積は0.1~2 m^2 /g,好ましくは0.2~1.5 m^2 /g,特に好ましくは0.3~1.0 m^2 /gである。BET比表面積が該範囲内にあると、得られるリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として用いたリチウム二次電池の安全性が良好であるため好ましい。

【0023】前記@の複合酸化物及び@の複合酸化物に 付着させる金属酸化物粒子は、Mg、Ti又はZrのか ら選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物であり、具 の複合酸化物及び2の複合酸化物の粒子表面に付着させ る金属酸化物の量は、0.05~1重量%、好ましくは 0.1~0.5重量%であることが好ましい。この理由 は、0.05重量%未満では、複合酸化物の粒子表面に 存在する金属酸化物による相対的な被覆面積が不足する ことから、これを正極活物質として用いたリチウム二次 電池は好ましい負荷特性、サイクル特性又は安全性が得 られない傾向があり、一方、1 重量%を超えても、本発 明にかかる上記効果も飽和するだけで、逆に重量当たり の放電容量が減少するため好ましくない。前記**②**の複合 酸化物及び②の複合酸化物に付着した金属酸化物の粒径 は、電子顕微鏡写真から求められる粒径が1μm以下、 好ましくは $0.005\sim1\mu$ m、特に好ましくは0.0 $1\sim0$. 25μ mである。

【0024】本発明にかかるリチウムコバルト系複合酸化物の他の物性としては、BET比表面積が $0.1\sim2.0\,\mathrm{m}^2/\mathrm{g}$ 、好ましくは $0.1\sim1.0\,\mathrm{m}^2/\mathrm{g}$ である。BET比表面積が該範囲内にあると、安全性が更に向上するため好ましい。

【0025】次いで、本発明にかかる上記物性を有する

リチウムコバルト系複合酸化物の製造方法について説明する。本発明のリチウムコバルト系複合酸化物は、下記の第一~第二工程を実施することにより製造することができる。第一工程;前記①の複合酸化物又は②の複合酸化物とを乾式混合し前記②の複合酸化物又は②の複合酸化物の粒子表面に前記金属酸化物の粒子を付着させる工程。第二工程;第一工程で得られる前記②の複合酸化物又は②の複合酸化物粒子表面に前記金属酸化物を付着させたものを200~700℃で加熱処理してリチウムコバルト系複合酸化物を得る工程。

【0026】第一工程で用いる原料の①の複合酸化物及 び♥の複合酸化物の物性としては特に制限はないが、レ ーザー回折法により求められる平均粒径が1~20μ m, 好ましくは1~15 μ m, 特に好ましくは2~10 μ mであり、平均粒径が前記範囲であることに加え、更 に、平均粒径 0. 1~2. 5 µmの一次粒子が集合して なる平均粒径1.0~20μmの一次粒子集合体である と、得られるリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物 質として用いるときに、Liの脱挿入が速やかに行われ るため好ましい。さらに、上記一次集合体は全体積の7 0%以上、好ましくは80%以上が粒径1~20 µmで あると、均一な厚さの塗膜の形成が可能となるためより 望ましい。また、前記原料の複合酸化物は、BET比表 面積が $0.1\sim 2m^2/g$, 好ましくは $0.2\sim 1.5$ m^2/g , 特に好ましくは 0. 3~1. $0m^2/g$ であ る。BET比表面積が該範囲内にあると、得られるリチ ウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として用いると きに、安全性が良好であるため好ましい。

【0027】上記物性を有する原料の前記①の複合酸化 30 物又は②の複合酸化物は、如何なる製造方法により得られるものであってもよく、その一例を示せば、前記①の複合酸化物はリチウム化合物とコバルト化合物とを混合し焼成すればよい。また、前記②の複合酸化物はリチウム化合物、コバルト化合物及びV、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又はFeから選ばれる1種又は2種以上の金属元素を含有する遷移金属化合物とを混合し焼成すればよい。

【0028】より具体的には、前記①の複合酸化物は、リチウム化合物及びコバルト化合物とを該化合物中のC 40 o原子とLi原子のモル比(Li/Co)で、0.95~1.1、好ましくは0.98~1.05とし、ブレンダー等を用いて均一に混合し、次に、混合物を焼成する。焼成条件は、複合酸化物を製造可能な温度で行えばよく、焼成温度は600~1100℃、好ましくは800~1050℃で、焼成時間は、2~24時間とすることが好ましい。この原料のリチウム化合物とコバルト化合物は、これらの酸化物、水酸化物、炭酸塩、硝酸塩又は有機酸塩を用いることができる。焼成の雰囲気は、例えば、大気中又は酸素雰囲気中又は不活性雰囲気中のい 50

ずれで行ってもよく、特に制限されるものではなく、ま た、これらの焼成は必要により何度でも行ってもよい。 【0029】一方、前記❷の複合酸化物は、前記❷の複 合酸化物の製造方法において、リチウム化合物とコバル ト化合物およびV、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又は Feから選ばれる1種又は2種以上の遷移金属化合物と を、前記コバルト化合物中のCo原子に対する遷移金属 化合物中のV、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又はFe から選ばれる1種又は2種以上の金属原子 (Me) のモ ル比 (Me/Co) で0より大きく0.01以下となる ようにリチウム化合物、コバルト化合物及び遷移金属化 合物とを混合し、600~1100℃、好ましくは80 0~1050℃で、2~24時間焼成を行うことにより 製造することができる。この2の複合酸化物の原料の V、Cu、Zr、Zn、Mg、Al又はFeから選ばれ る1種又は2種以上の金属元素を含有する遷移金属化合 物は、これらの金属元素の酸化物、水酸化物、炭酸塩、 硝酸塩又は有機酸塩を用いることができる。焼成の雰囲 気は、例えば、大気中又は酸素雰囲気中又は不活性雰囲 気中のいずれで行ってもよく、特に制限されるものでは なく、また、これらの焼成は必要により何度でも行って もよい。

【0030】焼成後は、適宜冷却し、必要に応じ粉砕して前記0の複合酸化物又は0の複合酸化物を得る。なお、前記0と0の複合酸化物の製造方法において必要に応じて行われる粉砕は、焼成して得られる複合酸化物がもろく結合したブロック状のものである場合等に適宜行うが、複合酸化物の粒子自体は上記特定の平均粒径、BET比表面積を有するものである。即ち、得られる前記0の複合酸化物又は0の複合酸化物は、平均粒子径が1.0~20 μ m、好ましくは1.0~15 μ m、さらに好ましくは2.0~10 μ mであり、BET比表面積が0.1~2.0 μ mであり、BET比表面積が0.1~2.0 μ mであり、BET比表面積が0.1~2.0 μ mであり、BET比表面積が0.1~2.0 μ mであり、BET比表面積が0.1~2.0 μ mであり、BET比表面積が0.1~2.0 μ mであり、3~1.0 μ mである。

【0031】一方の原料のMg、Ti又はZrから選ばれる金属酸化物は、一般式;MgO、TiOz又はZrOzから選ばれるものが好ましく、これらは1種又は2種以上で用いることができる。また、これらの金属酸化物は前記 \mathbf{Q} の複合酸化物粒子又は前記 \mathbf{Q} の複合酸化物粒子表面に均一且つ密着性よく付着させるため微細なものを用いることが好ましく、レーザー回折法により求められる平均粒径が 1μ m以下である。この理由は、金属酸化物の平均粒径が 1μ mを超えると、複合酸化物の粒子表面に金属酸化物が付着しにくく、また、単なるこれらの混合粉末となる傾向があり、一方、金属酸化物の粒子表面と接触のない一次粒子は、返って不純物として作用する傾向があることから、金属酸化物の平均粒径は、好まし

くは0.005~1 μ m、特に好ましくは0.01~ 0.25 μ mのものを用いることが好ましい。

【0032】また、これらの原料の金属酸化物の配合量は、0.05~1重量%、好ましくは0.1~0.5重量%であることが好ましい。この理由は、上記したとおり、金属酸化物の配合量が0.05重量%未満では、複合酸化物の粒子表面に存在する金属酸化物の相対的な被覆面積が不足することから、これを正極活物質として用いたリチウム二次電池は好ましい負荷特性、サイクル特性又は安全性が得られない傾向があり、一方、1重量%10を超えても、本発明にかかる上記効果も飽和するだけで、逆に重量当たりの放電容量が減少するため好ましくない。

【0033】次に、前記した原料の複合酸化物と金属酸化物とを所定量ブレンダー等により均一に混合し、該複合酸化物の粒子表面に微細なMg、Ti又は2rから選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物を均一に付着させる。

【0034】第二工程は、前記第一工程で得られた金属酸化物を付着させた複合酸化物を加熱処理して目的とす 20るリチウムコバルト系複合酸化物を得る工程である。

【0035】加熱処理する温度は、200~700℃、好ましくは300~600℃である。この理由は、加熱処理温度が200℃未満では、前記金属酸化物と複合酸化物との密着性が弱くなり、一方、700℃を超えると金属酸化物が複合酸化物の粒子内部まで固溶するため、これを正極活物質として用いたリチウム二次電池は好ましい負荷特性、サイクル特性又は安全性が得られないことから好ましくない。

【0036】第二工程終了後、必要に応じ粉砕、分級して本発明に係る前記①の複合酸化物の粒子表面又は②の複合酸化物の粒子表面にMg、Ti又はZrから選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物を密着性よく付着させたリチウムコバルト系複合酸化物を得る。なお、粉砕は、リチウムコバルト系複合酸化物がもろくブロック状のものである場合等に適宜行う。

【0037】このようにして得られる本発明のリチウム

コバルト系複合酸化物は、正極、負極、セパレータ、及びリチウム塩を含有する非水電解質からなるリチウム二次電池の正極活物質として好適に用いることができる。 40【0038】本発明に係るリチウム二次電池正極活物質は、上記リチウムコバルト系複合酸化物が用いられる。正極活物質は、後述するリチウム二次電池の正極合剤、すなわち、正極活物質、導電剤、結着剤、及び必要に応じてフィラー等とからなる混合物の一原料である。本発明に係るリチウム二次電池正極活物質は、上記リチウムコバルト系複合酸化物で、上述したような好ましい粒度特性を有するものを用いることにより、他の原料と共に混合して正極合剤を調製する際に混練が容易であり、また、得られた正極合剤を正極集電体に塗布する際の塗工 50

性が容易になる。

【0039】本発明に係るリチウム二次電池は、上記リチウム二次電池正極活物質を用いるものであり、正極、 負極、セパレータ、及びリチウム塩を含有する非水電解 質からなる。正極は、例えば、正極集電体上に正極合剤 を塗布乾燥等して形成されるものであり、正極合剤は正 極活物質、導電剤、結着剤、及び必要により添加される フィラー等からなる。本発明に係るリチウム二次電池 は、正極に正極活物質である前記のリチウムコバルト系 複合酸化物が均一に塗布されている。このため本発明に 係るリチウム二次電池は、特に負荷特性、サイクル特性 又は安全性の低下が生じ難い。

【0040】正極集電体としては、構成された電池において化学変化を起こさない電子伝導体であれば特に制限されるものでないが、例えば、ステンレス鋼、ニッケル、アルミニウム、チタン、焼成炭素、アルミニウムやステンレス鋼の表面にカーボン、ニッケル、チタン、銀を表面処理させたもの等が挙げられる。これらの材料の表面を酸化して用いてもよく、表面処理により集電体表面に凹凸を付けて用いてもよい。また、集電体の形態としては、例えば、フォイル、フィルム、シート、ネット、パンチングされたもの、ラス体、多孔質体、発砲体、繊維群、不織布の成形体などが挙げられる。集電体の厚さは特に制限されないが、 $1\sim500\mu$ mとすることが好ましい。

【0041】導電剤としては、構成された電池において化学変化を起こさない電子伝導材料であれば特に限定はない。例えば、天然黒鉛及び人工黒鉛等の黒鉛、カーボンブラック、アセチレンブラック、ケッチェンブラック、ランプブラック、サーマルブラック等のカーボンブラック類、炭素繊維や金属繊維等の導電性繊維類、フッ化カーボン、アルミニウム、ニッケル粉等の金属粉末類、酸化チタン等の導電性全属酸化物、或いはポリフェニレン誘導体等の導電性材料が挙げられ、天然黒鉛としては、例えば、鱗状黒鉛、鱗片状黒鉛及び土状黒鉛等が挙げられる。これらは、1種又は2種以上組み合わせて用いることができる。導電剤の配合比率は、正極合剤中、1~50重量%、好ましくは2~30重量%である。

【0042】結着剤としては、例えば、デンプン、ポリフッ化ビニリデン、ポリビニルアルコール、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、再生セルロース、ジアセチルセルロース、ポリビニルピロリドン、テトラフロオロエチレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレンープロピレンージェンターポリマー(EPDM)、スルホン化EPDM、スチレンブタジェンゴム、フッ素ゴム、テトラフルオロエチレンーへキサフルオロプロピレン共重合体、テトラフルオロ

エチレンーパーフルオロアルキルビニルエーテル共重合 体、フッ化ビニリデン-ヘキサフルオロプロピレン共重 合体、フッ化ビニリデンークロロトリフルオロエチレン 共重合体、エチレンーテトラフルオロエチレン共重合 体、ポリクロロトリフルオロエチレン、フッ化ビニリデ ンーペンタフルオロプロピレン共重合体、プロピレンー テトラフルオロエチレン共重合体、エチレンークロロト リフルオロエチレン共重合体、フッ化ビニリデンーへキ サフルオロプロピレンーテトラフルオロエチレン共重合 テルーテトラフルオロエチレン共重合体、エチレンーア・ クリル酸共重合体またはその(Na+)イオン架橋体、 エチレンーメタクリル酸共重合体またはその(Na+) イオン架橋体、エチレン-アクリル酸メチル共重合体ま たはその(Na+)イオン架橋体、エチレンーメタクリ ル酸メチル共重合体またはその(Na+)イオン架橋 体、ポリエチレンオキシドなどの多糖類、熱可塑性樹 脂、ゴム弾性を有するポリマー等が挙げられ、これらは 1種または2種以上組み合わせて用いることができる。 なお、多糖類のようにリチウムと反応するような官能基 を含む化合物を用いるときは、例えば、イソシアネート 基のような化合物を添加してその官能基を失活させるこ とが好ましい。結着剤の配合比率は、正極合剤中、1~ 50重量%、好ましくは5~15重量%である。

【0043】フィラーは正極合剤において正極の体積膨 張等を抑制するものであり、必要により添加される。フ ィラーとしては、構成された電池において化学変化を起 こさない繊維状材料であれば何でも用いることができる が、例えば、ポリプロピレン、ポリエチレン等のオレフ ィン系ポリマー、ガラス、炭素等の繊維が用いられる。 フィラーの添加量は特に限定されないが、正極合剤中、 0~30重量%が好ましい。

【0044】負極は、負極集電体上に負極材料を塗布乾 燥等して形成される。負極集電体としては、構成された 電池において化学変化を起こさない電子伝導体であれは 特に制限されるものでないが、例えば、ステンレス鋼、 ニッケル、銅、チタン、アルミニウム、焼成炭素、銅や ステンレス鋼の表面にカーボン、ニッケル、チタン、銀 を表面処理させたもの、及び、アルミニウムーカドミウ ム合金等が挙げられる。また、これらの材料の表面を酸 40 化して用いてもよく、表面処理により集電体表面に凹凸 を付けて用いてもよい。また、集電体の形態としては、 例えば、フォイル、フィルム、シート、ネット、パンチ ングされたもの、ラス体、多孔質体、発砲体、繊維群、 不織布の成形体などが挙げられる。集電体の厚さは特に 制限されないが、1~500μmとすることが好まし

【0045】負極材料としては、特に制限されるもので はないが、例えば、炭素質材料、金属複合酸化物、リチ ウム金属、リチウム合金、ケイ素系合金、錫系合金、金 50 チレン誘導体、ポリエチレンオキサイド誘導体又はこれ

属酸化物、導電性高分子、カルコゲン化合物、Li-C o-Ni系材料等が挙げられる。炭素質材料としては、 例えば、難黒鉛化炭素材料、黒鉛系炭素材料等が挙げら れる。金属複合酸化物としては、例えば、Snp M 1 - p M² q O r (式中、M¹ はM n、F e、P b 及び Ge から選ばれる 1 種以上の元素を示し、M は Al、 B、P、Si、周期律表第1族、第2族、第3族及びハ ロゲン元素から選ばれる1種以上の元素を示し、0<p ≦1、1≦q≦3、1≦r≦8を示す。)、LixFe 体、フッ化ビニリデン-パーフルオロメチルビニルエー 10 2O3 (0≤x≤1)、LixWO2 (0≤x≤1)等の 化合物が挙げられる。金属酸化物としては、GeO、G eO₂, SnO, SnO₂, PbO, PbO₂, Pb 2 O1 , Pb1 O4 , Sb2 O1 , Sb2 O4 , Sb2 O5 , Bi 2 O₃ 、B i₂ O₄ 、B i₂ O₅ 等が挙げられる。導電性高分 子としては、ポリアセチレン、ポリーpーフニレン等が 挙げられる。

> 【0046】セパレータとしては、大きなイオン透過度 を持ち、所定の機械的強度を持った絶縁性の薄膜が用い られる。耐有機溶剤性と疎水性からポリプロピレンなど のオレフィン系ポリマーあるいはガラス繊維あるいはポ リエチレンなどからつくられたシートや不織布が用いら れる。セパレーターの孔径としては、一般的に電池用と して有用な範囲であればよく、例えば、0.01~10 иш である。セパレーターの厚みとしては、一般的な電 池用の範囲であればよく、例えば5~300μm であ る。なお、後述する電解質としてポリマーなどの固体電 解質が用いられる場合には、固体電解質がセパレーター を兼ねるようなものであってもよい。

【0047】リチウム塩を含有する非水電解質は、非水 電解質とリチウム塩とからなるものである。非水電解質 としては、非水電解液、有機固体電解質、無機固体電解 質が用いられる。非水電解液としては、例えば、Nーメ チルー2-ピロリジノン、プロピレンカーボネート、エ チレンカーボネート、ブチレンカーボネート、ジメチル カーボネート、ジエチルカーボネート、γーブチロラク トン、1、2-ジメトキシエタン、テトラヒドロキシフ ラン、2-メチルテトラヒドロフラン、ジメチルスルフ オキシド、1, 3-ジオキソラン、ホルムアミド、ジメ チルホルムアミド、ジオキソラン、アセトニトリル、ニ トロメタン、蟻酸メチル、酢酸メチル、リン酸トリエス テル、トリメトキシメタン、ジオキソラン誘導体、スル ホラン、メチルスルホラン、3-メチル-2-オキサゾ リジノン、1,3-ジメチル-2-イミダゾリジノン、 プロピレンカーボネート誘導体、テトラヒドロフラン誘 導体、ジエチルエーテル、1,3-プロパンサルトン、 プロピオン酸メチル、プロピオン酸エチル等の非プロト ン性有機溶媒の1種または2種以上を混合した溶媒が挙 げられる。

【0048】有機固体電解質としては、例えば、ポリエ

を含むポリマー、ポリプロピレンオキサイド誘導体又はこれを含むポリマー、リン酸エステルポリマー、ポリホスファゼン、ポリアジリジン、ポリエチレンスルフィド、ポリビニルアルコール、ポリフッ化ビニリデン、ポリヘキサフルオロプロピレン等のイオン性解離基を含むポリマー、イオン性解離基を含むポリマーと上記非水電解液の混合物等が挙げられる。

【0049】無機固体電解質としては、Liの窒化物、ハロゲン化物、酸素酸塩等を用いることができ、例えば、Li,N、LiI、Li,NIz、Li,N-LiI-10 LiOH、LiSiO, LiSiO, -LiI-LiOH、Li,SiS, Li,SiO, -LiI-LiOH、Li,PO,-LizS-SiSz、硫化リン化合物等が挙げられる。

【0050】リチウム塩としては、上記非水電解質に溶解するものが用いられ、例えば、LiCl、LiBr、LiI、LiClO,、LiBF,、LiBo Clo、LiPF。 LiCF。 CO2 、LiAsF。、LiSbF。、LiBo Clo、LiAlCl。、CH、SO3Li、CF、SO3Li、(CF、SO2) 2NLi、クロロボランリチウム、低級脂肪族カルボン酸リチウム、四フェニルホウ酸リチウム、イミド類等の1種または2種以上を混合した塩が挙げられる。

【0051】また、非水電解質には、放電、充電特性、 難燃性を改良する目的で、以下に示す化合物を添加する ことができる。例えば、ピリジン、トリエチルホスファ イト、トリエタノールアミン、環状エーテル、エチレン ジアミン、nーグライム、ヘキサリン酸トリアミド、ニ トロベンゼン誘導体、硫黄、キノンイミン染料、Nー置 換オキサゾリジノンとN,Nー置換イミダゾリジン、エ 500 チレングリコールジアルキルエーテル、アンモニウム 塩、ポリエチレングルコール、ピロール、2ーメトキシ エタノール、三塩化アルミニウム、導電性ポリマー電極 活物質のモノマー、トリエチレンホスホンアミド、トリ アルキルホスフィン、モルフォリン、カルボニル基を持 つアリール化合物、ヘキサメチルホスホリックトリアミ ドと4ーアルキルモルフォリン、二環性の三級アミン、 オイル、ホスホニウム塩及び三級スルホニウム塩、ホス*

*ファゼン、炭酸エステル等が挙げられる。また、電解液を不燃性にするために含ハロゲン溶媒、例えば、四塩化炭素、三弗化エチレンを電解液に含ませることができる。また、高温保存に適性を持たせるために電解液に炭酸ガスを含ませることができる。

【0052】本発明に係るリチウム二次電池は、電池性能、特に負荷特性、サイクル特性の優れたリチウム二次電池となる。電池の形状はボタン、シート、シリンダー、角、コイン型等いずれの形状であってもよい。

【0053】従来のLiCoО₂を用いたリチウム二次 電池は、充放電の際、LiCoOz表面で電解液が分解 したり、被膜が生成することが知られており、この結果 サイクル特性、負荷特性及び安全性が低くなると言われ ている。これに対して、本発明のリチウムコバルト系複 合酸化物は、前記♥の複合酸化物又は前記♥の複合酸化 物の粒子表面をMg、Ti又はZrから選ばれる少なく とも1種以上の金属酸化物を密着性よく付着せしめるこ とにより、該複合酸化物結晶の表面を安定化し、接触す る電解液の分解を抑制するとともに、表面被膜の生成を 20 押さえ、また、複合酸化物の粒子表面が適度に露出して いるので該複合酸化物結晶の表面からのLiの脱挿入を よりスムーズにする。このため、本発明のリチウムコバ ルト系複合酸化物を正極活物質として用いたリチウムニ 次電池は、電池性能、特に負荷特性、サイクル特性及び 安全性が優れたものとなると考えられる。

【0054】本発明に係るリチウム二次電池の用途は、特に限定されないが、例えば、ノートパソコン、ラップトップパソコン、ポケットワープロ、携帯電話、コードレス子機、ポータブルCDプレーヤー、ラジオ、液晶テレビ、バックアップ電源、電気シェーバー、メモリーカード、ビデオムービー等の電子機器、自動車、電動車両、ゲーム機器等の民生用電子機器が挙げられる。

[0055]

【実施例】以下、本発明を実施例により詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

【0056】本発明の実施例で用いた原料の金属酸化物の諸物性を表1に示した。

【表 1 】

	金属酸化物の種類	平均粒径 (µm)
金属酸化物試料1	MgO	0.05
金属酸化物試料 2	ZrO _z	0. 25
金属酸化物試料3	TIO,	0. 10
金属酸化物試料4	ZnO	Ò. БО

注) MgO; 宇部マテリアルズ社製、ZrOz; 第一稀 元素化学工業社製、TiO2;昭和タイタニウム社製、 ZnO;正同化学社製

15

【0057】<コバルト酸リチウムの調製>Co₃O

・ (平均粒径 2 μm) 4 0 g と L i 2 C O 3 (平均粒径 7 *

* μm) 19gを秤量し、乾式で十分に混合した後100 0℃で5時間焼成した。該焼成物を粉砕、分級してLi CoOzを得た。このものの諸物性を表2に示した。

【表 2】

	平均粒径 (μm)	BET比表面積 (m²/g)	
LiCoO ₂	10	0. 27	

【0058】実施例1~2及び比較例1~2

<第一工程>前記で調製したLiCoOzに、表3に示 した量の金属酸化物試料1 (MgO)を0.2重量%と なるよう加え、家庭用ミキサーを用いて60秒間十分混 合することによりLiCoO2粒子表面にMgOを付着 させた。また、第一工程後のBET比表面積を測定し、 その結果を表3に示した。 Ж ※<第二工程>次に、第一工程で得られたMgOを付着さ せたLiCoOzを4つに分けて表3に示す温度にて各 試料を 5 時間加熱処理し、分級して各種のリチウムコバ ルト系複合酸化物を得た。また、得られたリチウムコバ ルト系複合酸化物の諸物性を表3に示した。

【表 3】

		表	3	••	
	反応	k件	リチウムコハ、小系複	リチウムコバール系複合酸化物の物性	
			第一工程後	第二工程後	
	加熱処理温度	MGO海加量(安全)量	BET 比表面積 (m²/g)	BET 比表面積(m²/g)	
実施例	300	0. 2	0.36	0.31	
実施例 2	6 0 0.	0. 2	0.36	0.29	
比較例	100	0. 2	0. 3.6	0.36	
比較何	900	0. 2	0.36	0.27	

【0059】表3の結果より、第一工程後と第二工程後 の実施例1、実施例2と比較例1のリチウムコバルト系 複合酸化物のBET比表面積を比較すると、実施例1、 2の方が第二工程後のBET比表面積(m^{*}/g)の減 少率が大きい。このことから、比較例1のものと比べて MgOが複合酸化物の粒子表面に密着性よく付着してい ることが分かる。また、比較例2の900℃で処理した ものは、実施例1~2のリチウムコバルト系複合酸化物 と比べ、この比表面積の減少率が大きい。これはMgO が一部LiCoOzの粒子内部まで固溶したためと考え られる。また、実施例1で得られたリチウムコバルト系 複合酸化物の電子顕微鏡写真を図1に, 更にそれを拡大

したものを図2に示す。

【0060】実施例3~4及び比較例3

<第一工程>前記で調製したLiCoO2に、表4に示 した金属酸化物とを0.2重量%となるように家庭用ミ キサーを用いて60秒間十分に混合することによりLi CoO2粒子表面に金属酸化物を付着させた。

<第二工程>次に、第一工程で得られた各種の金属酸化 物を付着させた複合酸化物を表 4 に示す温度にて 5 時間 加熱処理し、分級して各種のリチウムコバルト系複合酸 化物を得た。また、得られたリチウムコバルト系複合酸 化物の諸物性を表4に示した。

【表4】

	-
	~/

a 4					
	反応条件		リチウムコハ、計系複合酸化物の物性		
	加熱処理 温度 (℃)	金属	酸化物	第一工程後の BET 比表面積	第二工程後の BET 比表面積
		推測	配合量 (重量%)	(m²/g)	(m */g)
突施例 3	800	武料 2	0. 2	0.35	0.32
实施例 4	300	試料3	0. ż	0.36	0.32
比較例 3	300	試料4	0. 2	0.35	0. 32

【0061】実施例5

< V置換複合酸化物の調製> C o 3 O 4 (平均粒径 2 μ m) 4 0 g と L i C O 3 (平均粒径 7 μ m) 1 9.5 g 及 び V 2 O 3 (平均粒径 8 μ m) 0.05 g を 秤量 し、乾式 * 20

* で十分に混合した後 1 0 0 0 ℃で 5 時間焼成した。 該焼成物を粉砕、分級して L i C o a.599 V a.601 O 2 を得た。 このものの諸物性を表 5 に示した。

【表 5】

·	· 255 D	
	平均 並 極 (µm)	BET 比表面積 (m²/g)
LiCo, , , , , V _{0. 001} O ₂	10	0.80

<第一工程>前記で調製したV置換複合酸化物に、金属 ※酸化物を0.2重量%となるように家庭用ミキサーを用いて60秒間十分に混合することによりV置換複合酸化物の粒子表面に金属酸化物を付着させた。また、第一工 30程後のBET比表面積を測定し、その結果を表10に示した。

〈第二工程〉次に、第一工程で得られた金属酸化物を付着させた複合酸化物を300℃で5時間加熱処理し、分級してリチウムコバルト系複合酸化物を得た。また、得られたリチウムコバルト系複合酸化物の主物性を表10※

※に示した。

【0062】実施例6

< C u 置換複合酸化物の調製> C o, O, (平均粒径 2 μ m) 4 0 g と L i 2 C O, (平均粒径 7 μ m) 1 9.5 g
及びC u C O, (平均粒径 7 μ m) 0.06 g を秤量
し、乾式で十分に混合した後 1 0 0 0 ℃で 5 時間焼成した。 該焼成物を粉砕、分級して L i C O 2 5 9 C U 2 0 0 0 2 を得た。 このものの諸物性を表 6 に示した。

【表 6】

_	

	2 23 U	
	平均粒径 (μm)	BET 比表面積 (m [®] /g)
LiCo, ,,,Cu,, 001O3	10	0.29

<第一工程>前記で調製したCu置換複合酸化物に、金属酸化物を0.2重量%となるように家庭用ミキサーを用いて60秒間十分に混合することによりCu置換複合酸化物の粒子表面に金属酸化物を付着させた。また、第一工程後のBET比表面積を測定し、その結果を表10に示した。

<第二工程>次に、第一工程で得られた金属酸化物を付 及びFe₁O₄ (平均粒径 5 μ m) 0.04 gを秤量し、 着させた複合酸化物を300℃で5時間加熱処理し、分 50 乾式で十分に混合した後1000℃で5時間焼成した。

級してリチウムコバルト系複合酸化物を得た。また、得られたリチウムコバルト系複合酸化物の諸物性を表 10に示した。

【0063】実施例7

<Fe置換複合酸化物の調製>Co₁O₁(平均粒径2 μm) 4 0 gとLi₂CO₂(平均粒径7 μm) 1 9.5 g及びFe₁O₄(平均粒径5 μm) 0.0 4 gを秤量し、 防式で十分に混合した後1000℃で5時間焼成した。

該焼成物を粉砕、分級してLiCoasso Feo.sol O2 * 【表7】 を得た。このものの諸物性を表7に示した。 *

	a (
	平均粒径 (μm)	BET 比表面積 (m²/g)
LiCo. 995Fe0. 001O2	10.	0.30

〈第一工程〉前記で調製したFe置換複合酸化物に、金 ※ 属酸化物を0.2重量%となるように家庭用ミキサーを 10 用いて60秒間十分に混合することによりFe置換複合酸化物の粒子表面に金属酸化物を付着させた。また、第一工程後のBET比表面積を測定し、その結果を表10に示した。

〈第二工程〉次に、第一工程で得られた金属酸化物を付着させた複合酸化物を300℃にて5時間加熱処理し、分級してリチウムコバルト系複合酸化物を得た。また、得られたリチウムコバルト系複合酸化物の諸物性を表1※

※ 0 に示した。

10 【0064】 実施例8

<Z n 置換複合酸化物の調製>C o $_3$ O $_4$ (平均粒径 $_2$ $_4$ m) 4 0 g $_2$ L i $_2$ C O $_3$ (平均粒径 $_4$ m) 1 9 . 5 g 及び Z n O (平均粒径 $_5$ $_4$ m) 0 . 0 4 g を秤量し、乾式で十分に混合した後 $_4$ 0 0 0 $_4$ で 5 時間焼成した。該焼成物を粉砕、分級して L i C $_6$ 0 2 $_6$ で 7 $_6$ で 8 得た。このものの諸物性を表 8 に示した。

【表 8】

表 8

·	平均粒径 (μm)	BET 比表面積 (m²/g)	
LiCo. sesZno. co.1Os	10	0. 30	

<第一工程>前記で調製したZn置換複合酸化物に、金属酸化物を0.2重量%となるように家庭用ミキサーを用いて60秒間十分に混合することによりZn置換複合酸化物の粒子表面に金属酸化物を付着させた。また、第一工程後のBET比表面積を測定し、その結果を表10に示した。

〈第二工程〉次に、第一工程で得られた金属酸化物を付着させた複合酸化物を300℃にて5時間加熱処理し、分級してリチウムコバルト系複合酸化物を得た。また、得られたリチウムコバルト系複合酸化物の諸物性を表1★

★ 0 に示した。

【0065】実施例9

<Z r 置換複合酸化物の調製>C o $_{3}$ O $_{4}$ (平均粒径 2 $_{4}$ m) 4 0 g と L i $_{2}$ C O $_{3}$ (平均粒径 7 $_{4}$ m) 1 9 . 5 g 及び Z r O $_{2}$ (平均粒径 1 $_{4}$ m) 0 . 0 6 g を秤量し、

D 乾式で十分に混合した後1000℃で5時間焼成した。該焼成物を粉砕、分級してLiCo.999 Zro.001 O2を得た。このものの諸物性を表9に示した。

【表9】

~	_	•
3	Į	9

	平均 粒 種 (μm)	BET 比表面積 (m²/g)
LiCo _{0. 999} Zr _{0. 001} O ₂	10	0. 31

〈第一工程〉前記で調製した2r置換複合酸化物に、金属酸化物を0.2重量%となるように家庭用ミキサーを用いて60秒間十分に混合することにより2r置換複合酸化物の粒子表面に金属酸化物を付着させた。また、第一工程後のBET比表面積を測定し、その結果を表10に示した。

〈第二工程〉次に、第一工程で得られた金属酸化物を付着させた複合酸化物を300℃にて5時間加熱処理し、分級してリチウムコバルト系複合酸化物を得た。また、得られたリチウムコバルト系複合酸化物の主物性を表10に示した。

【表10】

表 10

22

		業化物	リチウムコハ、小系複合酸化物の物性		
	種類	配合量 (重量%)	第一工程徒の BET 比表面積 (m ² /g)	第二工程後の BET 比表面積 (m³/g)	
実施例 5	試料1	0. 2	0.39	0.34	
実施例 6	· 試料1 ·	0. 2	0.38	0.33	
実施例 7	試料 1	0. 2	. 0.39	0.34	
実施例 8	試料1	0. 2	0.39	0.34	
夹施例 9	試料1	0. 2	0.40	0.35	

【0066】〈電池性能試験〉

(I) リチウム2次電池の作製:上記のように製造した 実施例1~9、比較例1~3で得られたリチウムコバル 20 ト系複合酸化物及び実施例1で用いたLiCoO2(比 較例4)91重量%、黒鉛粉末6重量%、ポリフッ化ビ ニリデン3重量%を混合して正極剤とし、これをNーメ チルー2-ピロリジノンに分散させて混練ペーストを調 製した。該混練ペーストをアルミ箔に塗布したのち乾 燥、プレスして直径15mmの円盤に打ち抜いて正極板 を得た。この正極板を用いて、セパレーター、負極、正 極、集電板、取り付け金具、外部端子、電解液等の各部 材を使用してリチウム二次電池を製作した。このうち、 負極は金属リチウム箔を用い、電解液にはエチレンカー 30 したリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として ボネートとメチルエチルカーボネートの1:1混練液1 リットルにLiPF。1モルを溶解したものを使用し た。

【0067】(1)電池の性能評価

* 作製したリチウム二次電池を室温で作動させ、下記の電 池性能を評価した。

・容量維持率、エネルギー維持率の測定

室温にて正極に対して定電流電圧 (CCCV) 0. 5 С で4.3 V まで充電した後、0.2 C で2.7 V まで放 電させる充放電を1サイクルとして、放電容量およびエ ネルギー密度を測定した。次いで、上記放電容量及びエ ネルギー密度の測定における充放電を20サイクル行 い、下記式(1)により容量維持率を算出し、また、下 記式(2)によりエネルギー維持率を算出した。その結 果を表11及び表12に示す。また、実施例1、実施例 3、実施例4、比較例1、比較例3及び比較例4で調製 用いたリチウム二次電池のこの条件下での放電特性図を 図3~8にそれぞれ示した。

【数1】

20サイクル目の放電容量

容量維持率(%)=

× 100 (1)

1サイクル目の放電容量

【数2】

20サイクル目のエネルギー密度

环杆'-維持率(%)= × 100 (2) 1サイクル目のエネルギー密度

【0068】・負荷特性の評価

まず、正極に対して定電流電圧(CCCV)充電により 5 Cで5時間かけて、4.3 Vまで充電した後、放 電レートO. 2C、O. 5C、1. 0Cで2. 7Vまで 放電させる充放電を行い、これらの操作を1サイクルと して1サイクル毎に放電容量とエネルギー密度を測定し た。このサイクルを3サイクル繰り返し、3サイクル目 50 性図を図9~図14にそれぞれ示した。なお、エネルギ

の放電容量とエネルギー密度を求めた。その結果を表 1 1及び表12に示す。また、実施例1、実施例3、実施 例4、比較例1、比較例3及び比較例4で調製したリチ ウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として用いたリ チウム二次電池について上記操作を放電レート0.2C でも同様に行い、0. 2 C、0. 5 C、1 C での放電特

ー密度の値が高い方が、高負荷放電時でもより多くのエネルギーを利用でき、同じ放電容量の場合にはより高電圧での放電が可能である事を示し、即ち、負荷特性が優*

*れていることを示す。 【表11】

表 11

	初期故障容量	20 刊が目の 放電容量	容量維持率	初期工材	20 州外目の 以外 一倍度	口料 - 維持率	ICの 放電容量	ICの 球杆・密度
<u> </u>	(mAk/g)	(mAb/g)	(%)	(mWh/g)	(m₩h/g)	(%)	(mAh/g)	(mWh/g)
突施何	159.9	153.2	95.8	631.5	595.6	94. 3	154.6	590.8
突旋例	159.4	152.5	95. 7	628. 9	593.0	94. 3	151.5	579.8
実施何	159.2	151.6	95. 2	628. 3	583.6	92. 9	148.0	542.2
突進例	159.4	152.7	95.8	629.6	593.0	94. 2	147. 1	561.0
突施列	160.8	154.7	96. 2	637. 2	609. 2	95.6	155. 2	597. 1
支維列 6	160.3	154. 0	96. 1	635.9	609. 2	95.8	156.3	602. 2
突施列	160.5	155.0	96.6	636.6	613.0	96. 3	154.8	596.6
突旋例 8	161. 1	155.9	96.8	639.0	614. 1	96. 1	155.0	594.6
突施例 9	160. 1	153.7	96.0	633.2	601.5	95.0	155. 8	600.8

【表12】

表 12

•	初期放電容量 (mAh/g)	20 対対目の 放電容量 (mAh/g)	存量維持率(%)	初期1744- 密度 (mWh/g)	20 外が目の 以料・一倍度 (mWb/s)	以所"一般持率 (%)	1Cの 放電容量 (mAh/g)	ICの 以対・密度 (mWh/g)
比較例	158.6	150.4	94.8	623.5	566. 1	90.8	145. 1	532. 1
比較何 2	158.8	149. 7	94. 3	621.2	558. 7	89. 9	144. 6	520.2
比較何 3	158.5	147.7	93. 2	623. 1	542. 1	87.0	145. 2	514. 4
比較何 4	158.7	147. 3	92.8	624. 1	541.6	86.8	145.7	513. 7

表11及び表12の結果より、本発明のリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として用いたリチウム二次電池は比較例のものを正極活物質として用いたものと比べ、容量維持率が高く、負荷特性が優れていることが分かる。更に、図2~図13の結果より、比較例4のものを正極活物質として用いたものと比べ、放電カーブ末期にはっきりとした肩が見られ、放電の最後まで高電圧を40維持していることが分かる。

【0069】・安全性の評価

奥石、喜多、和田(平成13年11月21日~23日開催 第42回 電池討論会 講演要旨集、462~463頁)、太田、大岩、石垣ら(平成13年11月21日~23日開催第42回電池討論会 講演要旨集、470~471頁)及び特開2002-158008号公報の電池の熱安定性評価法に基づいて、実施例2および比較例4で調製したリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質として用いたリチウム二次電池を室温で正極に対して、定電流電圧(CC 50

CV) 充電により O. 5 C で 5 時間かけて、4. 3 V ま で充電した後、アルゴン雰囲気下でリチウム二次電池を 分解し、リチウムを引き抜き、デインターカレーション した正極活物質を含有する正極板を取り出した。次い・ で、この取り出した正極板から正極活物質を各5.0m g削り取り、エチレンカーボネートとメチルエチルカー ボネートの1:1混練液1リットルにLiPF。1モル を溶解した液 5.0 m 1 と一緒に示差走査熱量測定 (DS C) 用密閉式セル (SUSセル) に封入し、昇温速度2℃/ minにて示差走査熱量測定装置 (SIIエポリードサー ビス社製、形式DSC6200)にて示差熱量変化を測 定した。その示差熱量変化の結果を図15に示す。この 図15の縦軸の熱量は、測定した正極活物質の重さで割 った値を用いた。なお、図15において発熱ピークの高 さが最大になった時の温度が高く、また、発熱開始から の発熱量の勾配が緩やかな方が、熱安定性、即ち電池安 全性が優れていることを示す。図15の結果より、Li

CoO₂ (比較例4) は、発熱ピークの高さが最大になった時の温度が196℃であるのに対して、本発明のリチウムコバルト系複合酸化物 (実施例2) では、発熱ピークの高さが最大になった時の温度が235℃で,また,LiCoO₂ (比較例4) のものと比べて,本発明のリチウムコベルト系複合酸化物は,発熱開始温度から発熱ピークの高さが最大となる時の温度までの発熱量の勾配が緩やかであることから電池の安全性に優れることが分かる。

[0070]

【発明の効果】上記したとおり、本発明のリチウムコバルト系複合酸化物は、一般式;Li.Co $_1$, Me,O $_2$ 。 (Meは、V、Cu、Zr、Zn、Mg、Al 又はFeから選ばれる1種又は2種以上の金属元素を表す。xは、0.9 \le x \le 1.1、yは0 \le y \le 0.01、aは-0.1 \le a \le 0.1の値をとる。)で表される複合酸化物の粒子表面にMg、Ti又はZrから選ばれる少なくとも1種以上の金属酸化物を密着性よく付着させたリチウムコバルト系複合酸化物であり、このリチウムコバルト系複合酸化物をリチウム二次電池の正極活物質として用いたときに、特に負荷特性、サイクル特性及び安全性が優れたリチウム二次電池となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 実施例1で得られたリチウムコバルト系複合酸化物の粒子表面の状態を示す電子顕微鏡写真。

【図2】 実施例1で得られたリチウムコバルト系複合酸化物の粒子表面の状態を示す電子顕微鏡写真。

【図3】 実施例1で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池のサイクル特性を示す図。

【図4】 実施例3で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池のサイクル特性を示す図。

*【図5】 実施例4で得られたリチウムコバルト系複合 酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池のサイクル 特性を示す図。

【図6】 比較例1で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池ののサイクル特性を示す図。

【図7】 比較例3で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池ののサイクル特性を示す図。

10 【図8】 比較例4のLiCoOzを正極活物質とする リチウム二次電池のサイクル特性を示す図。

【図9】 実施例1で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池の0.2 C、0.5C、1Cでの負荷特性を示す図。

【図10】 実施例3で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池の0.2 C、0.5C、1Cでの負荷特性を示す図。

【図11】 実施例4で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池の0.2 C、0.5C、1Cでの負荷特性を示す図。

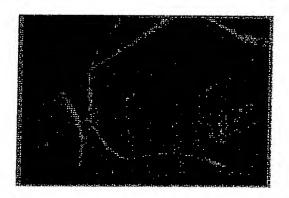
【図12】 比較例1で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池の0.2 C、0.5C、1Cでの負荷特性を示す図。

【図13】 比較例3で得られたリチウムコバルト系複合酸化物を正極活物質とするリチウム二次電池の0.2 C、0.5C、1Cでの負荷特性を示す図。

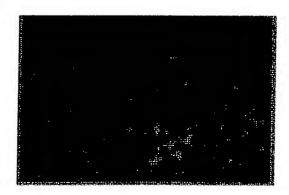
【図14】 比較例4のLiCoOzを正極活物質とするリチウム二次電池の0.2C、0.5C、1Cでの負荷特性を示す図。

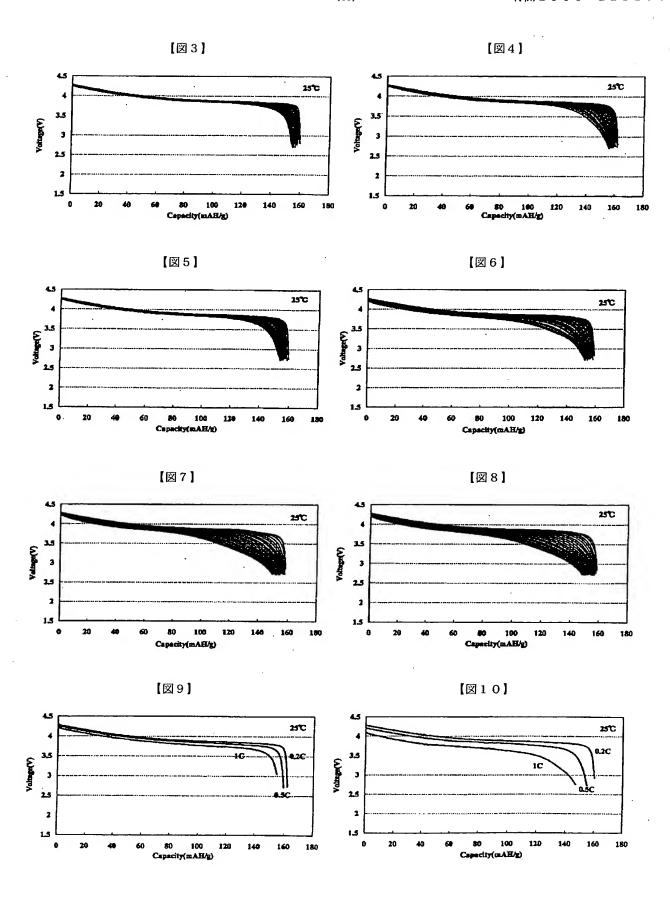
【図15】 実施例2及び比較例4で得られたリチウムコバルト系複合酸化物からリチウムを引き抜き、デインターカレーションした正極活物質の示差熱量変化を示す図。

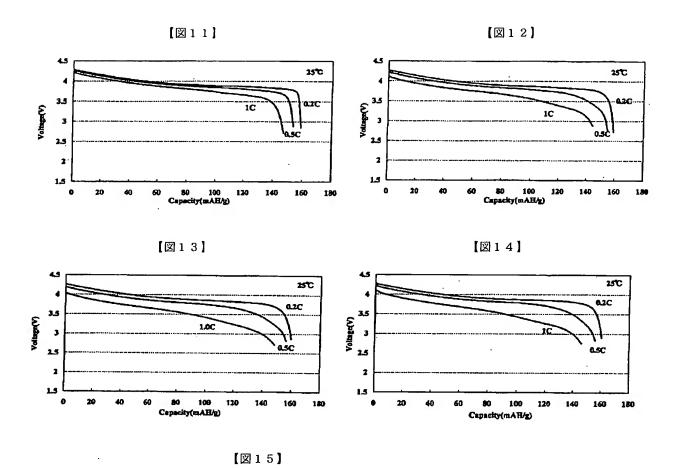
【図1】

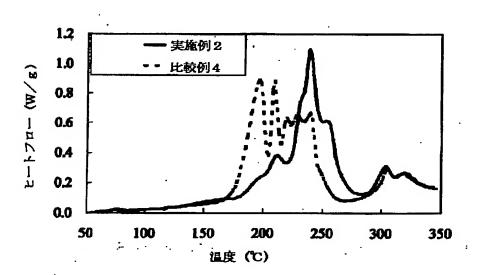


【図2】









フロントページの続き

F ターム(参考) 4G048 AA04 AB01 AB04 AB06 AC06 AD03 AD06 AE05

5H029 AJ02 AJ05 AJ12 AK03 AL02

ALO3 ALO4 ALO6 ALO7 AL11

AL12 AL16 AM02 AM03 AM04

AM05 AM07 AM16 CJ02 CJ08

CJ22 DJ16 EJ04 EJ12 HJ01

НЈ02 НЈ05 НЈ07 НЈ14

5H050 AA02 AA07 AA15 BA16 BA17

CA07 CA08 CA09 CB02 CB03

CB05 CB07 CB08 CB11 CB12

CB20 CB22 EA09 EA24 FA17

GA02 GA10 GA22 HA01 HA02

HA05 HA07 HA14